

(参考)

金融法務研究会第2分科会の開催および検討事項

第80回（平成30年7月20日）

- ・ 民法（相続関係）改正に伴う銀行実務への影響（事務局）
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第81回（平成30年10月25日）

- ・ 改正後の民法909条の2にもとづく預貯金債権の行使（山田誠一主査）
- ・ 保全処分による預金債権の仮取得について（松下淳一委員）

第82回（平成31年1月25日）

- ・ 銀行実務における遺言執行者の地位（山下純司委員）
- ・ 遺贈および特定財産承継遺言に関する相続関係者の権利義務（加毛明研究員）

第83回（平成31年2月22日）

- ・ 普通預金規定の見直しについて（沖野眞巳委員）

○ 会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員

| | | |
|-------------------|------|-------------------|
| 顧問 | 青山善充 | 東京大学名誉教授 |
| 運営委員 (座長) | 岩原紳作 | 早稲田大学大学院法務研究科教授 |
| 運営委員 (第1分科会主査) | 神田秀樹 | 学習院大学大学院法務研究科教授 |
| 運営委員 (第2分科会主査) | 山田誠一 | 神戸大学大学院法学研究科教授 |
| 運営委員 (第1分科会幹事) | 森下哲朗 | 上智大学法科大学院教授 |
| 運営委員 (第2分科会幹事) | 沖野眞巳 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 委員 | 中田裕康 | 早稲田大学大学院法務研究科教授 |
| | 神作裕之 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| | 松下淳一 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| | 山下純司 | 学習院大学法学部法学科教授 |
| | 加藤貴仁 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 研究員 | 加毛明 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |

(令和3年3月時点)

金融法務研究会第2分科会委員
(平成30年度)

| | | |
|--------|-------|---|
| 座長 | 岩原紳作 | 早稲田大学大学院法務研究科教授 |
| 主査 | 山田誠一 | 神戸大学大学院法学研究科教授 |
| 委員 | 沖野眞巳 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| | 松下淳一 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| | 山下純司 | 学習院大学法学部法学科教授 |
| 研究員 | 加毛明 | 東京大学大学院法学政治学研究科准教授 (現 東京大学大学院法学政治学研究科教授) |
| オブザーバー | 藤原彰吾 | みずほ銀行法務部副部長 (現 日本カストディ銀行 コンプライアンス統括部 部長) |
| | 日比野俊介 | みずほ銀行法務部次長 |
| | 永田香織 | みずほ銀行法務部調査役 (現 退職) |
| | | |
| 事務局 | 内田浩示 | 全国銀行協会業務部長 |

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

金融法務研究会報告書一覧

| 発行年月 | 報 告 書 名 | 巻数 |
|--------|------------------------------|-----|
| 1996.2 | 各国銀行取引約款の検討ーそのⅠ 各種約款の内容と解説ー | (1) |
| 1999.3 | 各国銀行取引約款の比較ー各国銀行取引約款の検討 そのⅡー | (2) |

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

第1分科会

| 発行年月 | 報 告 書 名 | 巻数 |
|---------|-------------------------------------|------|
| 2000.4 | チェック・トランケーションにおける法律問題について | (3) |
| 2002.4 | 金融機関のグループ化と守秘義務 | (5) |
| 2002.10 | チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証 | (7) |
| 2004.7 | 社債管理会社の法的問題 | (9) |
| 2005.9 | 電子マネー法制 | (11) |
| 2006.10 | 金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス | (13) |
| 2008.5 | 金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題 | (16) |
| 2010.6 | 金融機関における利益相反の類型と対応のあり方 | (17) |
| 2012.9 | 金融取引における信用補完に係る現代的展開 | (20) |
| 2013.7 | 有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題 | (22) |
| 2013.12 | 金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題 | (23) |
| 2014.9 | 金融商品の販売における金融機関の説明義務等 | (24) |
| 2016.3 | 金融グループにおける証券関連業務を巡る諸問題 | (27) |
| 2017.3 | 金融持株会社によるグループガバナンスの方向性および法規制上の論点の考察 | (29) |
| 2018.3 | デリバティブ取引に係る諸問題と金融規制の在り方 | (31) |
| 2019.3 | 仮想通貨に関する私法上・監督法上の諸問題の検討 | (33) |
| 2020.3 | FinTech等による金融手法の変革に係る法的課題と規制の在り方 | (35) |
| 2021.3 | 取引先法人の取引にかかる内部手続と金融機関の実務 | (37) |

第2分科会

| 発行年月 | 報 告 書 名 | 巻数 |
|---------|-----------------------|------|
| 2002.5 | 消費者との銀行取引における法律問題について | (4) |
| 2002.4 | 金融取引における「利息」概念についての検討 | (6) |
| 2003.10 | 預金の帰属 | (8) |
| 2004.9 | 債権・動産等担保化の新局面 | (10) |
| 2005.9 | 最近の預金口座取引をめぐる諸問題 | (12) |
| 2006.10 | 担保法制をめぐる諸問題 | (14) |
| 2008.3 | 銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開 | (15) |

| | | |
|---------|--|------|
| 2010.6 | 動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討 | (18) |
| 2012.6 | 預金債権の消滅等に係る問題 | (19) |
| 2013.2 | 相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題 | (21) |
| 2015.1 | 近時の預金等に係る取引を巡る諸問題 | (25) |
| 2015.12 | 金融取引における約款等をめぐる法的諸問題 | (26) |
| 2016.3 | 銀行取引と相続・資産承継を巡る諸問題 | (28) |
| 2017.3 | 金融商品・サービスの提供、IT技術の進展等による金融機関の責任範囲を巡る諸問題 | (30) |
| 2018.3 | 民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題 | (32) |
| 2019.3 | 民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題（その2） | (34) |
| 2020.3 | 最高裁大法廷決定（平成28年12月19日）を踏まえた預金債権の相続に関する諸論点 | (36) |
| 2021.3 | 民法（相続関係）改正に伴う銀行実務への影響 | (38) |

金融法務研究会事務局

〒100 - 8216 千代田区丸の内 1 - 3 - 1

一般社団法人 全国銀行協会 (業務部)

電話 03 - 3216 - 3761 (代)

本報告書は研究会としてのもので、当協会としての意見を表明したものではありません。